

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830119

研究課題名（和文）ろう教育の有効性：聴覚障害者の基礎学力向上と真の社会参加を目指して

研究課題名（英文）Empirical Studies on the Special Education Program for the Deaf and Hard of Hearing People in Japan.

研究代表者

坂本 徳仁（SAKAMOTO NORIHITO）

国立障害者リハビリテーションセンター（研究所）・障害福祉研究部・流動研究員

研究者番号：00513095

研究成果の概要（和文）：聴覚障害児童の学力決定要因や教育方法についての計量分析から、ろう学校間の教育効果の格差が示唆された。また、ろう学校教員対象の聞き取り調査では、児童の不応行動に対するろう者・健聴教員間の意識格差や、三年で配置替えとなってしまう現状への不満など、現行制度が抱える諸課題が示唆された。手話通訳事業の調査では、手話通訳養成事業の抱える諸課題や手話通訳の利用状況・問題点が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：In our empirical study on the special education program for the Deaf and hard of hearing people, the results suggest that there exists a diverse effect of promoting academic achievement among schools for the deaf. Next, we show some drawbacks to the present education program by having interviews with teachers in schools for the deaf. Finally, we examine the program of sign language interpreters in Nakano-ku, Kanazawa-shi, and Kyoto-shi, and analyze some drawbacks of the training and dispatch systems of sign language interpreters.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,370,000	411,000	1,781,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,570,000	771,000	3,341,000

研究分野：厚生経済学、社会的選択理論、聴覚障害教育

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ろう教育、プログラム評価、障害者政策

## 1. 研究開始当初の背景

2005年に日弁連が提出した「手話教育の充実を求める意見書」などに見られるように、日本のろう教育の中に手話を積極的に取り入れようとする動きがある。

従来の聴覚障害者における教育法では、聴覚口話法（聴覚障害児童の残存聴力を活用し、音声言語と書記言語の獲得を重視して教育する方法）が主流であったが、（1）音声言語を体得できる者が極端に少ない上、体得で

きたとしても健聴者と意思疎通ができない、（2）聴覚障害児童の基礎学力はろう学校高等部卒業時点で小学生程度の水準しかない、という二つの問題から国内外において手話を主体とした教育法や手話を音声言語と併用した教育法が提唱され実践されてきた。

しかしながら、国内外の研究において、手話を主体とした教育法の基礎学力向上効果をデータを用いて確認しようとした研究はほとんどない上に、現在の聴覚障害児童にお

ける学力の実態すらも明らかではない。

手話を用いた教育方法を除く各教育法については、国内外において、その学力向上効果を単純なデータ分析で確認しようとする研究が多数報告されているが、小サンプルで体系的な知見を獲得できるような研究ではないこと、学力に関わる様々な要因（家庭環境や教育環境など）を無視していること、という2つのバイアスが存在し、教育手法の学力向上効果を確定できる水準にはない。

## 2. 研究の目的

以上の背景のもとで、本企画は三つの研究上の目的を有している。以下では、その三つの目的各々について解説する。

### (1) 聴覚障害児童の学力決定要因の解明：

聴覚障害児童の学力は、有名大学に進学できる僅かな“エリート”を除けば、ろう学校高等部卒業時点で小学生程度の水準しかないものと指摘されている。この低学力問題については心理学・教育学に基づいた膨大な先行研究が存在するものの、小サンプルで信頼性に欠けること、学力に影響する諸要因の無視（家庭・教育環境といった要因の無視）といった問題があり、低学力の諸要因を特定する際にバイアスが生じているものと思われる。本研究では、これらの問題を明示的に扱い、聴覚障害児童における学力の実像と低学力を引き起こす諸要因を明らかにする。

### (2) 聴覚障害児童の基礎学力向上に有効な教育手法の解明：

聴覚障害児の基礎学力を上げるために、様々な教育方法が提案・実践されている。しかしながら、これらの教育方法にどの程度まで学力向上の効果があつたのか、データに基づいて精密な分析を行なった研究は存在しない。先行研究では、親の学歴や教育熱心さ、子供の学校外での学習時間などの家庭環境の要因、教員の教育哲学や就業年数、教育熱心さといった教員の質に関わる要因を考慮していないため、推定される結果に様々なバイアスががかかっているものと思われる。本研究では、実際に行なわれている各々の教育方法の学力向上効果を家庭環境、児童の状態、教育現場といった変数を含めた精密な計量分析によって明らかにする。

### (3) 聴覚障害者が豊かな生を享受するために必要とされる社会的支援の解明：

聴覚障害者自身が思っていることと、聴覚障害児童を取り巻く環境（保護者、教師及びソーシャル・ワーカー、教育・就業政策、関連NGOの活動、周囲の人々の理解）をアンケート及びインタビューに基づく調査によって分析し、聴覚障害者が豊かな生

を享受するためには、各関係者はどのように聴覚障害者と接していくことが望ましいのか、聴覚障害者の教育・就業支援はどのようなものが望ましいのか、聴覚障害者の社会参加にはどのような形態がありうるのか、といった問題を分析・解明する。

## 3. 研究の方法

上述の三つの研究目的（(1) 聴覚障害児童の学力決定要因の解明、(2) 聴覚障害児童の基礎学力向上に有効な教育手法の解明、(3) 聴覚障害者が豊かな生を享受するために必要とされる社会的支援の解明）を達成するために、本研究では2つの研究方法（(1) マイクロ・データを用いた計量分析、(2) インタビュー、アンケートに基づく質的調査）を用いる。以下では、研究組織、研究方法の順に各々の詳細を解説する。

### 【研究組織】

本研究プログラムは研究代表者（坂本徳仁）を軸として、以下の3名の研究協力者を適宜用いながら進めていく方式を採る。

(1) 坂本徳仁（国立障害者リハビリテーションセンター研究所流動研究員、専門：社会選択理論、厚生経済学、聴覚障害教育）：研究全体の計画・管理責任者。

(2) 森悠子（日本学術振興会特別研究員、専門：開発経済学・労働経済学・計量経済学）：計量分析の協力。

(3) 渡邊あい子（立命館大学院生、専門：社会学）：質的調査の協力。

(4) 佐藤浩子（立命館大学院生、専門：社会福祉学）：質的調査の協力。

この他、立命館大学の院生2～3名に調査やデータ入力の手伝いを依頼する。

### 【研究方法】

プロジェクトの成果を生み出すために、(1) マイクロ・データを用いた計量分析、(2) インタビュー及びアンケートに基づく質的調査、といった2つの分析方法を用いて調査を行なう。以下では、2つの分析方法各々について解説する。

#### (1) マイクロ・データを用いた計量分析：

聴覚障害児童の学力に影響を与える要因を大別すれば、家庭環境（親の学歴、教育熱心さ、家族構成など）、児童の状態（幼少時の就学経験、学校外での学習時間、中途失聴者が否かなど）、教育環境（各学校が採択している教育方法、教職員の就業年数や教育哲学など）といった三つのものに分けられる。本研究では、聴覚障害児童の保護者によって構成される団体「全国難聴児を持つ親の会」の協力のもとで、聴覚障害児童の保護

者を対象にした郵送調査を行ない、聴覚障害児童の学力に関するデータや、家庭環境（親の学歴、教育熱心さ、家族構成など）

児童の状態（幼少時の就学経験、学校外での学習時間、中途失聴者が否か、残存聴力など）児童の就学前から現在までの教育歴、といった3つに区分される項目のデータを入手する。得られたデータを入力にして個票データを構築し、それを基にした回帰分析を行ない、低学力を引き起こす要因と学力向上効果が認められる教育方法を明らかにする。

#### （２）インタビュー及びアンケートに基づく質的調査：

2つのろう学校及び関連教育施設の協力のもとで、ろう者・健聴教員を対象にしたインタビュー調査を行なう。調査では、聴覚障害者が実際に必要だと考えている支援と周囲の関係者が聴覚障害者に必要であると考えている支援の間にどのような隔たりが存在するのか、障害者の教育・就業政策全体の中で聴覚障害者のニーズがどの程度まで満たされているのか、といった2つの点に焦点を当てる。

次に、中野区、京都市、金沢市の三つの自治体において手話通訳事業の行政担当者および委託先団体の代表者を対象にしたインタビューおよびアンケート調査を行なう。調査では、通訳養成事業の抱える困難、利用・派遣状況の実体と課題、について重点的に調査することにし、聴覚障害者にとって利用しやすい手話通訳事業に改善するためには何が必要とされているのかを考察する。

#### 4．研究成果

以下、得られた研究成果の概要について年度順に記載する。

平成20年度（2008年度）は本研究課題の目的を達成するために行なう調査の準備期間として位置づけられ、その調査を行なう過程で得られた成果が学術論文ないし研究会報告という形式にまとめられた。

第一に、人工内耳装用児の言語能力と学力の文献調査によって、（１）統合教育を受けている人工内耳装用児は他の教育方法を選択する聴覚障害児童よりも学力が高い可能性があること、（２）人工内耳装用児童も他の聴覚障害児童同様に加齢とともに健聴児との学力の差が拡大すること、（３）人工内耳の早期介入による学力向上効果はあるかもしれないが、その効果は確定できる段階にないことなど、人口内耳の装用が聴覚障害児童の学力や読み書き能力、言語発達にどの程度効果があるのか、先行研究によって解明ないし示唆されたことを展望し、ろう教育にお

ける人口内耳の有効性とその限界を明らかにした。

次に、金沢市、京都市、中野区の三つの自治体で手話通訳事業の調査を行ない、（１）講座時間数や合格基準などの地域間格差、（２）手話サークルへの強い依存、（３）手話通訳者育成の困難さ、といった手話通訳養成事業における諸課題や、（１）平均利用件数の地域間格差、（２）特定項目・特定人物における手話通訳利用の集中、（３）手話奉仕員・通訳者の硬直性と人材不足などといった手話通訳の利用状況およびそれに付随する問題点を明らかにした。

平成21年度（2009年度）は、前年度からの調査結果のとりまとめの時期であり、主に以下の3つの研究分析を行なった。

#### （１）聴覚障害児童の学力に関する計量分析：

「全国難聴児を持つ親の会」の協力の下、聴覚障害児童（小5～高3）の保護者400名弱を対象にしたアンケート調査を実施した（回収率40%）。質問紙調査によって得られた聴覚障害児童の学力・家庭・教育状況に関するデータを集計し、分析途中段階ではあるものの、ろう学校間での教育効果の格差が示唆された（すなわち、同じ教育法であってもろう学校間で効果に差が生じている可能性がある）。本調査の計量分析を更に進めることによって、聴覚障害児童の学力に関与する諸要因や、どんな児童にどのような教育が有効であるのか、といった二点の解明が期待される。今後の課題としては、本分析がコントロール・アプローチに従った計量分析であることから、自然実験的な状況による教育法の計量分析など、より精度の高い計量分析が求められることにある。

#### （２）ろう学校の質的調査：

2008年度から行なっていたろう学校教員を対象にした聞き取り調査の結果、ろう者教員の一部に見られる健聴教員への不信・不満感、転入生の不適応行動に対する健聴・ろう者教員の意識差、三年で配置替えとなってしまう現行制度への不満などのエピソードが明らかになった。本調査によって現在の聴覚障害教育制度が抱える諸課題が示唆された。

#### （３）手話通訳事業に関する調査：

2008年度の調査結果を踏まえた上で、ろう者の情報保障手段として手話通訳制度が機能するための諸施策を考察・検討し、手話通訳の専門職化と職の細分化、大学や職場における手話通訳の公的な保障、手話通訳

の客観的評価の充実等の施策が必要であるとの結論を得た。この研究成果を更に精緻なものにするために、全国規模での手話通訳事業の調査が必要であることが今後の課題である。

この他、聴覚障害者の生活支援に関連する研究として、音声認識を用いた字幕化支援システムの実験的研究や障害者雇用に関する経済学的分析の文献調査を行なった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

坂本徳仁、人口内耳装用児におけるリテラシー・言語・学力、コア・エシックス、査読有、Vol.5、2009、pp.161-170.

[学会発表](計8件)

坂本徳仁、障害者関連諸制度が障害者労働に及ぼす影響についての考察、公開シンポジウム「聴覚障害者の情報保障を考える」、2010年3月22日、立命館大学。  
櫻井悟史、坂本徳仁、鹿島萌子、音声認識エンジンを用いた字幕化支援の現状と課題、公開シンポジウム「聴覚障害者の情報保障を考える」、2010年3月22日、立命館大学。

坂本徳仁、言語の費用負担と言語的正義の問題、公開研究会「聴覚障害者における文化の承認と言語的正義の問題」、2010年2月12日、立命館大学。

坂本徳仁、音声認識エンジンを用いた聴覚障害者支援の実現可能性について、第六回障害者の生活・教育支援研究会、2009年11月9日、立命館大学。

坂本徳仁、聴覚障害者の進学と就労：現状と課題、第六回障害者の生活・教育支援研究会、2009年11月9日、立命館大学。

坂本徳仁、佐藤浩子、渡邊あい子、聴覚障害者の情報保障と手話通訳事業に関する考察：三つの自治体の実態調査から、障害学会第6回大会、2009年9月27日、立命館大学。

坂本徳仁、京都府京都市における手話通訳の状況、第三回障害者の生活・教育支援研究会、2009年4月30日、立命館大学。

坂本徳仁、手話通訳制度の現状と課題、第一回障害者の生活・教育支援研究会、2009年1月19日、立命館大学。

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

坂本 徳仁 (SAKAMOTO NORIHITO)  
国立障害者リハビリテーションセンター  
(研究所)・障害福祉研究部・流動研究員  
研究者番号：00513095

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：